

「リカードウ評伝」の試み(4)

—生涯・学説・活動—

中村 廣治

- 序 章 デイヴィッド・リカードウの生涯・第1期
- 第1章 「地金論争」におけるリカードウ（5巻4号，6巻1号，2号）
- 第2章 マルサスとの利潤率規定法則論争
- 1 リカードウ利潤論の起源
 - 2 リカードウ＝マルサス間の「穀物法」論争(1)
——両者の利潤規定論——（以上，本号）
 - 3 両者間の「穀物法」論争(2)
——それぞれの利潤規定論をめぐる——
 - 4 「生産の難易」による交換価値規定論
——理論的飛躍の端緒——

第2章 マルサスとの利潤率規定法則論争

1 リカードウ利潤論の起源

(1) 「貿易・利潤率」論争と「地金論争」との関連

1813年末までに両者間の「地金論争」は意見の一致を見ないまま収束するが，同年8月10日付と8月17日付のマルサス宛の書簡2通に，突如，新しい争点が浮上している¹⁾。その前後の書簡は，「地金論争」がなお継続していることを示すし，その1節にもその論点が含まれているため，これがその論争

の一環をなすことを強く示唆する。しかし、それとの関連を推定することが難しい²⁾。マルサス側の書信の欠落が、とりわけ、それを困難にしている。したがって、その内容の吟味によるほかはない。

リカードウの最初の書簡は、地方に適当な住居（結局は1815年に、グロスター、ミンチンハンプトンのガトコム・パークの荘園と邸宅を求めることになる）の候補を検分する小旅行中の間に届いていた、マルサスの手紙に対する返書。最初に、「今度の土曜」（8月14日）の「招待」を先約のために断って、本題に入る。

「さらに考察を重ねて、私は、新市場の開放ないし旧市場の拡大の影響に関してお示しした見解に、確信を深めています。開戦以来、輸出入が名目額だけでなく実質額でも増加していることを、私は即座に認めます。——しかし、これを認めることがこの問題についてとられるご高見を、どのように有利にするのか、私には見当がつきません。

イングランドが他の諸国の資本で中継貿易を拡大している場合があります。砂糖やコーヒーをガドループ島やマルティニーク島からヨーロッパ大陸に直接輸出するのではなく、それら植民地の農場主たちは、それらをまずイングランドに、次いでイングランドから大陸に輸出することがあります。この場合、わが国の輸出入のリストは、英国資本の増大を伴わずに膨れあがりましょう。ある舶来品への好みがある国産品の消費を犠牲にしてイングランドで増大する場合もあります。これもまたわが国の輸出入を膨れあがらせましょうが、しかしそれは、利潤が一般的に増大した証拠になりませんし、繁栄が実質的に増大した証拠にもなりません。」(VI, p.93.)

この論点に関する両者の論争がすでに始まっていることは、文面から明らかだろう。また直後のパラグラフは、諸商品の「名目価値」の上昇が「流通手段量の増加」または相殺機構の改善による「流通手段の能力が増加した結果」であって、その「原因」ではない、という「地金論争」に関わる問題を論じているから、それと全く無関係ではないだろう。

事実、『地金報告』は、英国の貿易（正確には支払）差額の不利は、せいぜい、「実質為替」を金輸出点まで下落させる程度にとどまり、それを超える現在の大幅な為替下落が「名目為替」の下落、つまりは通貨過剰・減価による

ことを論証することに努めた³⁾。

マルサスの主張を正確に捉えることはできないが、それがスミスの「新領土ないし新事業部門の獲得」による高賃金・高利潤並存論 (Cf. *WN.*, pp.109-10. 前掲(一)164-7ページ, 参照) を踏まえていることは、ほぼ確かだろう(なお、後述, 参照)。リカードウが再現した限りでいえば、その趣旨は、大陸戦争の結果、フランス・スペイン両国の中南米植民地との貿易が、事実上、英国に開放され、大いに英国の中継貿易に有利に作用したが、これは委託販売同様だから、「英国資本の増大を伴わずに」その利潤だけを英国資本に帰属させ、その結果、英国資本の利潤率を引上げ、もって英国の繁栄の実質的増大に寄与した、ということだったろう。してみれば、リカードウは中継貿易の増大または舶来品の国内消費の増大は否認しないが、前者は英国が中継点になるだけで国内の生産・流通・消費の増大に貢献しないし、後者の場合も国産品の消費をその分だけ削減するにすぎないから、利潤率を引上げず、「繁栄」の実質的増大にもならない、とマルサスの見解を斥けていることになる(次の手紙で示されるように、その基礎にはリカードウ独自の利潤率規定論がある)。

ひとまずこのように考えられるが、それにしてもこの論点は、どのように両者の「地金論争」に関わるのだろうか。資料に基づいてこれを検証しえないが、ほぼ次のように推測することができる(「推定」、とはいいい難い)だろう。

両者の論争でマルサスをもっとも苦しめたのは、「実質為替」の自己回復力の説明だった。リカードウの場合、通貨の「相対的過剰」分の金流出により通貨の国際的価値均等、つまり、為替平価が回復される。しかしマルサスは、通貨の「相対的過剰」と無関係に、貿易(支払)差額の有利・不利が為替を平価の上下に騰落させ、しかも多くの場合に、金流出入をまたずに速やかに為替を自動的に回復させる傾向があるが、為替下落の場合、輸出ドライブによる商品輸出の増大には輸入国の購買意思による有効需要の限度が画され、究極的には世界貨幣としての金流出入に俟たなければならない、と説いた。リカードウは貿易差額の有利・不利も通貨の相対的過小・過剰による諸商品価格落騰の結果とし、一般商品と異なる貨幣の特性を否定したから、これが

まさに両者間の「地金論争」の焦点をなしたことは、すでに述べた通りである。リカードウは一般の貿易の原理に反して、相対的に廉価でない金が、どうして輸出されるのか、とマルサスに迫った。マルサスは自説を繰り返すだけで、不利な貿易差額が通貨過剰と無関係であることを有効に、つまり、リカードウを説得できるほどに説明しえなかった。結局、諸商品価格は通貨の相対的過不足だけではなく、それと無関係な・諸商品の需給関係にも依存して騰落するが、貨幣価値は下落せずに、その量目に応じて世界商業の「一般的通貨」として授受される、という自説が繰り返されるにとどまったようだ。この手紙に数か月先立つリカードウの返書13年3月23日と同・24日付)から、それを窺うことができる。リカードウは、量の増加による金銀の価値変動が他の諸商品より相対的に小さいことを認めるが、価値規定の「法則」に変わりがないことを説いて、マルサスの貨幣特性論を否定する(VI, pp.90, 91-2)⁴⁾。このような応酬の末、マルサスは、理論ではなく事実を訴えて反論を試み、植民地物産の中継貿易の増大を含む貿易の拡大が、貿易差額(=実質為替)の改善(少なくとも不利化の縮小)にも、戦争景気下の利潤の増大と英国経済の「繁栄」にも寄与した、と論じたのではなかろうか。

かりにこの推測が何ほどかの信憑性があれば、この論争は、両者の「地金論争」から派生したが、しかし争点の核心が貿易拡張の(一般的)利潤率への影響いかにあるという意味では「新しい」問題、ということができよう。それは、次の書簡(8月17日付)できわめて明確に示される。

しかしその前に、この書簡中のもう一つの論点に触れる必要があるだろう。それは、通貨量の増減と諸商品価格騰落の因果関係に関わる。文面から推して、恐らくマルサスは、通貨価値=通貨の相対的過不足と無関係に、需給関係によって諸商品価格が騰貴すると、それが原因となって通貨量の増大をもたらす、と主張したようだ。リカードウは、諸商品量(富)の増加による通貨量の増大は認めるが、インプリシットにその量を不変として、需要増大によるたんなる価格上昇については、これを認めていない。すなわち、

「私の意見では、諸商品価額(value [=価格総額])の増加は、常に、流通手段量か、その使用上の節約の改善によるその能力か、どちらか一方の増大の結果——ですから、けっしてその原因ではありません。諸商品の価額、つ

まり名目価値の減少こそが鉱山の生産の大きな原因です。これに反して、諸商品の名目価値の増大は、けっして貨幣を流通に呼び込みません。それは確かに結果であって、原因ではありません。……」(VI, pp.93-4.)

彼の考えは、金存在量を所与として、需給関係によるたんなる諸商品価格の上昇は、一時的に金価値(=諸商品購買力)を低下させるが、より高価な国に流出することによってその価値を回復するし、金生産を刺激してその量を増大させるのは、(世界的に)金価値が高く、諸商品価格が低いことだ、という所であろう(産金部門も営利事業として営まれる以上、投入が安価で産出が高価な時に最も促進される、と考えていたかどうかは、定かではないが)。これも金生産と一般の商品生産の同等性を説く限りで、マルサスの貨幣特性論批判の一環をなすことは確かだから、上記のような「推測」の傍証、といえなくもない。

(2) リカードウ利潤率規定論の示唆

第2の書簡(8月17日付)は、うえのリカードウの手紙へのマルサスの返書(欠落)に対する返簡であって、まず、マルサスの「今度の土曜日」(8月21日)の招待に対して、「いつもの時刻にお会いしましょう」と約束する。両者が何度も会って直接に討論している様子が窺える文面である。それに続いて、目下の係争点に進む。

「開戦以来、われわれが富と繁栄の大きな増大を経験していることを、私は真っ先に信じる者です。しかしこのような増大が利潤の増大、つまり、むしろ利潤率の増大を伴っているに違いない、ということは、確実ではありません。というのは、それがわれわれの間の問題ですから。しかしながら私は、貴方のおっしゃる期間中、利潤率が増大したことをほとんど疑いませんが、その増大は、国内外双方で農業の非常に決定的な改善を伴っていますので、——というのは、フランス革命が食糧生産の増大にきわめて有利に働きましたから——、私の理論と完全に一致します。私の結論は、資本は急速に増加したが、その増加が、食糧生産の新しい便宜によって利子率の低下として現れることを妨げられた、というものです。

需要によって引き起こされた特定の諸商品の価額の増大が通貨の増大を生じさせる傾向がある、ということに私も大賛成ですが、しかしそれは、常に、

他の二、三の商品の廉価の結果です。ですから、それらの安価さこそが、追加的貨幣が導入される直接の原因です。

お手紙拝受以来、留守にしていたので、貴方が言及されたアダム・スミスの叙述をこれから見て、お便りの他の問題についても考え、お会いする時に私の理論を示す準備を致します。」(VI, pp.94-5.)

欠落している返事でマルサスは、開戦以来の英国経済の成長と繁栄の事実⁵⁾を強調し、このもとでの利潤および利潤率の上昇を説いたに違いない。それは、うえに掲げたりカードウの手紙の最初のパラグラフから容易に推定できよう。しかし彼は、この間の利潤率の上昇については「确实」ではない、と異議を唱える。もっとも、事実としては続いてすぐにこれを認め、その原因をめぐる見解の相違が真の争点であることを示唆する。というのは、スミスによれば、資本の増大は、むしろ、利潤率の下落、したがって、それに規定される利子率の低落をもたらすはずだから (Cf. WN., pp.105, 352-3. 前掲訳(一), 158-9, (二), 148-9ページ, 参照)。してみれば、「資本の急速な増大」にも拘らず利潤率が上昇ないし高い水準にとどまっている現実の事態は、マルサスのように「富と繁栄の大きな増大」との関連で説くことはできない。また前便に示されたように、貿易の拡大がそれをもたらすとしても、それは局所的・一時的にすぎず、一般的・永続的に利潤率を引上げることはできない。したがって、この事態には、彼と異なる説明が必要となる。恐らくこのような批判的な推論を経て、リカードウは、別の説明、つまり資本の増大による利潤率の低落に反作用する要因の存在によると考え、これに着目して「私の理論」を創り出した、と考えられる。すなわち、スミスによれば、一般に資本の増大は、一方で労働需要を増大させて賃金を上昇させ、他方で資本間競争を激化させて諸商品価格を下落させるから、首鼠両端からマージンとしての利潤を減少させる (Cf. WN., pp.104, 352-3. 同(一), 157, (二), 148-9ページ, 参照)。しかし賃金は、賃金財価格、とりわけ食糧価格に大きく依存するから、かりにその価格が低落すれば、マージンとしての利潤は必ずしも減少しない。開戦以来の内外における農耕の改善がこれをもたらしているとするれば、スミスの利潤率低下論と矛盾するように見える現実を理論と調和させることができる、と。そうして農耕の状態が一般的利潤率を規定することが、

「私の理論」の核心であることを示唆するのである。この点は、次のトラウア宛書簡（1814年3月8日付）の確証するところである（後述、参照）。

しかし、現実には穀物価格は大幅に上昇しているから、リカードウのこの仮説は、必ずしも説得力がないように思えるが、穀物価格は減価した銀行券で表された名目価格が上昇しているだけで、金地金で表した穀物の「地金価格」、つまり、リカードウ的実質価格はむしろ下落していれば、成立しえない議論ではない（もっとも、少なくとも英国では、戦争による食糧自給の必要から、農耕の改善もさることながら、むしろ劣等地耕作が進んだから、穀物の「地金価格」も騰貴したに違いなく、この推論には無理がある。とはいえ、「生産の難易」による交換価値規定論提示前であることも、考慮する必要がある）。理論的にも現実的にも難点があるが、ここで注目すべきは、スミスの利潤率低下論に忠実に推論を進め、マルサスの見解を斥ける「私の理論」を提示する、彼の理論的な創造的営為にあろう。この農業部門への着目が、彼独自の「理論」を生み出す源となる次第は、以降で漸次明らかにされよう。

前便同様、ここでも両者の「地金論争」に関わる論点が、次に並記される。需要増加による一部の商品価格の上昇が通貨量を増大させるか否かである。マルサスが自説を繰返したことは確かだが、リカードウはそれに賛同しながら、理論的には自説を堅持する。つまり彼は、インプリシットに総需要を所与として、一部商品需要の増大・価格上昇は、他の一部商品需要の削減・価格下落を必然的に伴い、後者の輸出ないし輸出増により金が海外から国内に引寄せられて通貨量が増大する、と（これに対してマルサスは、「富と繁栄」の増大による総需要の増大を念頭において、他の商品需要を削減せずに一部商品需要の増大・価格上昇を考えているのではないか、と想像されるが）。

引用中の最後のパラグラフでマルサスが参照を促したスミスの叙述を確定することはできないが、恐らく、新植民地ないし新領土のもとでの「特有の事情」による高利潤と高賃金の並存（Cf. WN., pp.109-10. 同(一), 164-7ページ、参照）を指すのではないかと推測される。戦争の結果、フランス・スペインの新世界の植民地は、事実上、英国に「開放」されたから。かりにこれが当たっていれば、そこには、少なくとも『利潤論』構想の一つのアイデアがある、ともいえそうな叙述が含まれている（勿論、その基本はマルサ

スの『地代論』に求められるべきであるが。これについては後述 [次章, 1], 参照)。

さらに、引用最後の「お会いする時」に示す「私の理論」を準備する、といているのは、それまでに、今は失われている彼の「利潤に関する草稿」(paper on the profits of Capital) またはその第1次稿を用意した公算が高いことを示唆している (この「草稿」は、マルサスは勿論、ミル、トラウアに回覧された。次項, 参照)。

(3) リカードウの一般的利潤率規定論

その後、1813年12月30日と翌14年1月1日付のマルサス宛の手紙が『全集』に収録されているが、年末・年始の余暇に、それぞれ、アムステルダムとハンブルグの為替相場を計算して「楽しんだ」成果を表にまとめたもので、最後の「地金論争」に関わる書簡であって、当面の利潤率問題には関わらない。ただ、後者の最後に、夫人同伴で「明日早くロンドンを立ててブラッドフォードに向かい、そこからガトコムに行くつもり」と記していることだけが関心と呼ぶ (VI, pp.97-101)。夫人の意向が大きく影響したに違いないが、後(1815年)に購入することになるガトコムを実地検分するため、と推察されるからだ。

以降、14年6月下旬の書簡までマルサスとの交信はなく、同年3月8日付のトラウア宛書簡が、マルサスとの利潤率論争をリカードウの視点から総括している。それによると、論争が実際問題を離れ、理論的次元を中心に争われていることが分かる。

それによると、リカードウは、彼自身進んでか、トラウアの要請によってか不明だが、彼の「草稿」(「資本の利潤に関する草稿」)をトラウアに送り、彼の意見を求めたようだ。多分、トラウアはその「草稿」を返す際、彼の意見を記した手紙を同封したのだろう。彼の見解は必ずしもリカードウに賛同するものではなかったから、恐らく、議論しながら自説を擁護するつもりで昨・3月7日(火)にトラウア邸を訪ねたが、留守だったため、この手紙の「プレゼント」で「語る」、と記される。続いて、マルサス＝リカードウ間の見解の相違をくまなく知らない人には、「貴方が読まれた草稿は明瞭ではありませんでしたから、論争問題を完全には理解されていない」と考えられるため、

この手紙では「この問題に深入りしないで、問題自体を述べることに努めます」と (VI, p.103)。これによって、昨年8月以来、両者の論争が継続中であることが分かるが、幸いにも、リカードウの視角からの論争問題の整理が与えられるわけである。

「……ある国で資本が増加し、また資本運用の手段が存在するか、または同じ比率で増加する時には、利子率と利潤率は下落しないでしょう。

利子が上昇するのは、資本自体に対する資本運用手段の比率が以前よりも大きな比率になる場合に限り、それが下落するのは、マルサス氏の言い方に従うと、資本運用の場 (arena)⁶⁾ に対して、資本の比率が大きくなる時です。われわれ双方とも、以上の点では一致していると信じていますが、しかし私は、こう主張します。新しい資本を運用する場は、いかなる国においても、(資本が土地から引き上げられない場合、) 農耕の改善が行われないうち、——または外国から食糧を持ち込む新しい便宜が与えられない場合は、資本自体と同じかまたはそれを上回る比率で増加することはできない。——要するに、他のすべての事業の利潤を規制するのは借地農の利潤であり——、しかも同時に農耕の改善が行われなければ、土地に用いられる資本が増大するごとに借地農の利潤は必然的に減少するに違いないから、他のすべての事業の利潤は減少するほかはなく、したがって、利子率も下落せざるをえない、と。この命題にマルサス氏は同意しません。たとえ輸入か、または食糧生産のための耕作の改善かの新しい便宜がなくても、資本運用の場が増大することがあり、——借地農の利潤が他の事業の利潤を規制しないのは、他の事業の利潤が借地農の利潤を規制しないのと同様であり、したがって、新しい市場が発見され、その市場で、わが国の商品と交換に、このような市場が発見される前よりも大量の外国商品を取得することができる場合には、利潤は増大し、利子率は上昇する、と彼は考えます。

このような事態では、たとえ土地に用いられる資本が増えても、借地農の利潤と同様に利子は上昇する、と彼は考えます。お分かりいただけましたか。

食糧を実際にいっそう安価に手に入れる方法を除けば、同量の資本またはその増加でもって利潤を永続的に増やせるものは何もない、これが私の言い分です。食糧をもっと安価に得る方法は、疑いもなく、利潤を増加させるだ

ろうが、資本の増加に伴って利潤を増加させる事情は、他にも数多くある、とマルサス氏は言います。新市場が発見されて、そこでわが国の工業品に大きな需要がある場合が、その一例だ、と。」(VI, pp.103-5. ()内は、リカードウ自身の指示により挿入)

これによると、マルサスもリカードウも利潤率規定の大枠では一致している、と考えられている。両者とも、「資本運用の場」を資本の需要というより、むしろ、ある利潤率水準以上で運用される資本量と解している。農業利潤率が一般的利潤率を「規制」する、と考えるリカードウの場合、問題は農業部門に絞られる。その利潤率を縦軸、そこでの資本充用量を横軸にとると、彼は、右下がりの資本量・利潤率曲線が描かれる、と考えている。右下がりの理由は、インプリシットに農業における収穫逓減にある。彼がそれを何かから学んだか分からない。新植民地における「例外」(高賃金・高利潤の並存)がやがて通例の事態(高賃金・低利潤)の事態に帰する、というスミスの説明に一つの示唆があったかもしれない(Cf. WN., pp.109-10. 前掲(一), 164-6ページ, 参照。なお、羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』[未来社, 1963年], 52-3ページ, 参照)。マルサスの『人口論』初版(1798年)にもその示唆があるから⁷⁾、それは、当時、かなり普及した知見と考えられよう。いずれにせよ、すでに1811年に、リカードウがそれを知っていた確証がある⁸⁾。だから、うえのように推定できるとすると、農業利潤率(=一般的利潤率)は、農業充用資本量によって一義的に定まる。

残る問題は、それが他の部門の利潤率を「規制する」根拠が、まだ分からないことだ。農業利潤率(したがって、一般的利潤率)が上昇する要因に、土地充用資本量の減少、農耕の改善、または安価な外国穀物の輸入があげられている。それはいずれも、うえの曲線に沿って(along)利潤率の上昇をもたらすものだ。というのは、土地からの資本の引上げは勿論、農耕の改善(厳密には、増収をもたらす改善のみ⁹⁾)と安価な穀物の輸入は、食糧需要を所与とすると、ともに土地充用資本の一部を不要にして、充用量を減少させるから。

これに対してマルサスは、リカードウの要約による限り、農業資本だけでなく、全部門の充用資本総量を横軸にとり、うえと同様の資本量・利潤率曲

線を考えている。資本量以外の事情に変わりなければ、その形状は、リカードウの農業資本のそれと同じだ。その理由としては、当面、スミスの競争激化による利潤率低下論がある、と考えていいだろう。農業部門を含むもろもろの部門中のどこかで有利な事情（当面、新市場の発見による交易条件の有利化）が生ずれば、この曲線が上方にシフトする、と考えられている。かりにそうでなければ、総資本量不変ないし増大のもとに、利潤率は低落せずに同じままのことがあり、かえって上昇する場合さえある、と主張することはできないからだ。

してみれば、利潤率規定論の大枠は両者が一致している、というリカードウの把握は、資本量以外の事情が変わらない場合、資本量・利潤率曲線の形状が一致するという点だけしか意味せず、論じている内容は全く異なることが分かる。恐らく両者とも、各自の理論のヴァージョンが基本的に異なることに気付かず、一般的利潤率を規定するものは何かを争点として論争を続けた、と推察される。

マルサスの場合、諸部門の利潤率の社会的平均としての一般的利潤率がより高い利潤率を求める資本の部門間移動による平準化として成立する、と考えられているから、どれかの特定部門の利潤率が一般的利潤率を「規制」するとはいえない、というリカードウ批判が、おのずから導かれる。これに対して、リカードウの農業利潤率による一般的利潤率の「規制」という主張は、ここでもその論拠が明示されず、たんなる独断的主張にとどまっているように思われる。とはいえ、ここでもうえの引用の最後のパラグラフに示されるように、確かに食糧価格の高低が利潤率落騰の論拠とされている。しかし、両者の関連が明示されないため、まだ、到底、論拠ということとはできない。この問題に関する自説の有無に関係なく、マルサス（やトラウア）に限らず、誰もリカードウの命題に承服できなかつたろう。「私の理論」を理解できる形に仕上げるには、克服されるべき数多くの課題があった。そもそも、ここで論拠とされている食糧の安価、つまりは穀物価格は何よって規定されるか、それと利潤率との間にどのような関連経路があるのか、収穫逓減を前提にする以上、まだ地代論が未成熟と推察されるので、ここにいう農業利潤率とはどのような規定ないし限定を受けた利潤率か、等々。やがてみるように、彼

は、これらの課題を一つ一つ克服して、「私の理論」を「理論」の名に値するものに整備して行くなかで急速に理論的成長を遂げるであろう。

- 1) ボナー編『リカードウのマルサスへの手紙』(*Letters of David Ricardo to Thomas Robert Malthus, 1810-1823*, ed. by J.Bonar, 1887. 中野訳, 岩波文庫, 上・下)ではこの二書簡の日付が1810年同月日とされて、マルサス宛書簡の冒頭に置かれ(Cf. *ibid.*, pp.6-7. 同上, 上巻, 21-5ページ, 参照), リカードウ利潤論の起源が不明確になっていた(Cf. VI, p. xxi.). その例として, S.N.Patten, "The Interpretation of Ricardo" (*The Quarterly Journal of Economics*, Vol. VII, pp.322-52) があげられる。
- 2) タッカーは、この論点に関わる事項として、「地金論争」、ヴァンシタートの「財政新計画」および(主にアイルランドに関する)穀物法問題の三つをあげ、最初の可能性が高い、という(G.S.L. Tucker, "The Origin of Ricardo's Theory of Profits", *Economica*, N.S. Vol. XXI, pp.320-1.

彼の指摘する三つの問題のうち、第2の「財政新計画」は、戦時下に累増した「減債基金」(the sinking fund) 償還をめぐるものであって(Cf. N.Vansittart, *Outlines of a Plan of Finance: Proposed to be submitted to Parliament*, 1814. Further, cf. E.L.Hargreaves, *The National Debt* (1930), New Impression, 1966, pp.126-9. 一ノ瀬・斎藤・西野訳『イギリス国債史』, 新評論, 180-2ページ, 参照), 両者の論点に馴染みにくい。第三の穀物輸入問題は議会ですでに論議されていたが、アイルランドを中心とするもので「まだ社会的関心を呼び起こすにはいたっていなかった」(IV, p.3). この間の経緯については, cf. D.G.Barnes, *A History of the English Corn Laws, from 1660-1846*, 1930, pp.117-21 and C.R.Fay, *The Corn Laws and Social England*, 1932, pp.38-40. さらに, 毛利健三「1815年穀物法の成立過程」(福島大学『商学論集』34巻1号, 参照)。

- 3) Cf. Cannan, *op.cit.*, pp.26-32. 前掲邦訳, 50-4ページ, 参照。

なお、当時の「経済的背景」については吉田洋一「リカードウ経済学の時論的背景」(『専修大学論集』28, 31号), 貿易事情に関しては, 松尾太郎「ナポレオン戦争下イギリスにおける貿易問題——古典派国際経済学推転の背景」(法政大学『経済志林』33巻4号), 参照。

- 4) 恐らく、貨幣価値が下落せずに金が国際的決済に用いられる、というマルサスの見解に関連して、リカードウは次のように述べている。「かりに交換手段が二倍になったとすると、その価値は以前の半分に下落するだろう、ということ、私は認めません。たとえ、このような手段の本位の金属を二倍にしたとしても、認めません。その価値が減少した結果、消費が増加しますので、その価値の下落は、インディゴ、砂糖、コーヒーの価値下落とまさしく同じ法則にによって規制されましよう。」(VI, p.90.)翌日

の手紙はこれを補完・布衍するもの。「恐らく、コーヒー、砂糖、インディゴの量を二倍にした結果と思われる一方の価格変動、また貴金属量を二倍にした結果と思われる他方の価格変動の相違を、貴方は誤った一つの原因のせいにされているように思われます。コーヒー、砂糖、インディゴは、価値が低下した場合に使用量が増えますが、それでも多様な新しい目的に用いられませんから、その需要〔増加〕が必然的に限られるような商品ですが、金銀についてはそうではありません。両金属はある程度希少な存在です。しかも多様な新しい用途に用いることができます。量が増大した結果、これらの価格は下落しますが、以前から用いられてきた目的のためだけでなく、全く新しい用途の要求を目的としても、需要が増加しますので、その下落は常に妨げられません。金銀が十分たっぷりあったら、紅茶沸かしやシチュウ鍋さえ、それで作られるかもしれません。量の増加から出てくる結果の相違は、金銀商品と流通手段として用いられる事情にない商品との間の、この根本的な違いのせいでしょう。しかしながら、どの点から見ても、われわれの問題、すなわち、通貨の量または割合に全く攪乱が生じていない場合に、諸国間の債務の支払に頻繁に貴金属に頼るかどうかに、どのようにそれが実質的に関わるのか、私には分かりかねます。」(VI, pp.91-2.)

- 5) 恐らく、1793年から1812ないし13年の期間の英国経済の状況を指すと思われる (Cf. VI, p.168 and Malthus, *Principles*, 1820, p.324)。
- 6) 'arena'は闘技場(例えばコロッセオの)を意味するが、資本運用の場は諸資本の死活を賭けた競争の場という意味を込めて、マルサスはこの言葉を用いた、と考えられる。スラッフアの指摘によると、この用語は『人口論』第4およびそれ以前の諸版への追補』(*Additions to the Fourth and Former Editions of An Essay on the Principle of Population*, 1817, p.111)に初出とのこと。なお、彼の『経済学原理』でも用いられている(*Principles*, 1820, p.331)。恐らくこの手紙以前の草稿でこれを用いた、と思われる(VI, p.103, n.2)。
- 7) Cf. Malthus, *An Essay on the Principle of Population*, etc, 1798, pp.21-2. 高野・大内訳『初版人口の原理』(岩波文庫), 35ページ, 参照。
- 8) 「1810年12月25日と11年1月11日の間」(III, p.261)に書かれた「ベンサム評註」(Notes on Benrham's 'Sur les Prix', 1810-1811)に、次のような「評註」がある(執筆の経緯等については、cf. III, pp.261-6)。

ベンサムが「労働を考慮に入れなければ、土地の量のたんなる増加だけでは、富の増加は全く得られない。この土地の増加は、富の増加を伴わずに無限に進みえよう。要するに土地は、もっぱら用いられる労働に比例してのみ富の源泉だ」と言うのに対して、リカードウは、次のようにコメントする。

「新しい土地の所有が、労働の追加なしに、われわれの富の大きさに追加をもたらすことは明らかだ。なぜなら、現在、イングランドで耕作されているのと同等に優良な土地の二倍の量に同量の労働を用いれば、現在より大きな収穫が生産されるだろうか

ら。この見解は、土地に用いられる労働と資本に比べると、土地の生産力が逡減することに基づいている。ここに表明されている見解は、おおむね、真実だ、——がしかし、なにほどかの限定が必要だと思う。」(III, p.287.)

明らかにリカードウは、この早い時期に、すでに土地の収穫逡減について知っている。

- 9) 農業の「改善」には、勿論、所与の需要量を充たす収穫量不変のまま、穀物生産費を引下げるもの(例えば、機械の採用)が含まれる。この場合、農業充用資本量は減少せず(少なくともそれを要件とせずに)穀物価格が低下し、利潤率は上昇するだろう。だから、これは利潤率・農業資本量曲線を上方にシフトさせる要因にほかならない。リカードウはこの二つを全く区別せずに、これも「改善」に含めていると考えられるが、彼の強調は明らかに農業資本量の減少にある。マルサスとの対比を明確にするために本文では省略したため、補足的に註記する。

2 リカードウ＝マルサス間の「穀物法論争」(1)

——両者の利潤規定論——

戦時下における英国貿易の拡大、経済的繁栄を背景とする両者の論争は、戦争終結と穀物価格の暴落という新たな局面、つまりは戦後不況下のもとに継続する¹⁰⁾。確定できないが、恐らく数か月ないし半年前後の交信中断の後に、当時、滞在中(北ウェールズ、バンガーのペニリン・アームズ)からのリカードウ宛マルサス書簡によって復活する(VI, p.107)。その間に両者が時々会って討論したことは確かだ。というのは、マルサスの手紙を見ることはできないが、リカードウの返書(1814年6月26日付)の末尾近くに、「これは古い話の蒸し返しだ、とおっしゃることでしょう。また私としても、私見として前に何度も繰り返し述べたことを、200マイルも離れた旅先でお読みいただく労をおかけしたくはありませんが、しかし、貴方の方から始められたわけですから、いまや、その結果を甘受くださるほかありません」(VI, 109)、と記されているから。

この旅に出る前に両者はロンドンで会い、その折マルサスは、北ウェールズ旅行の計画をリカードウに語ったらしい。返信の最初の方に、海沿いのカーナヴォンではなく、山地のバンガーを本拠に定め、「退屈なウェールズの裸山」を眺め、実り豊かなイングランド万歳と叫んでおいでだろう、と記されているから。恐らくその時にマルサスが依頼したと思われる彼の国債・1000

ポンドの売却を「本年分の利子」相当の利益（50ポンド）をあげて行ったことを報告し、次に国債引受に成功した時は、彼の希望通りに彼の分け前を確保する、と約束する（VI, pp.107-8, 116. 翌15年の引受の際、約束は果たされる）。これに続いて、論題に入る。

(1) リカードウの利潤率規定論

「穀物輸入の制限が利子率を引下げる作用を及ぼすことについて疑っておられますが、これに組することはできません。資本の増加を伴わずに、穀物の価格、というよりもむしろ価値が上昇しますと、たとえ他財の価格が穀物価格とともに上昇しなくても、それらの需要は必然的に減少します。もっとも、それらの価格は（徐々にですが）確実に上昇しましょうが。同量の資本でもって生産は減少し、需要も減少しましょう。需要される商品に対する支払能力の不足以外に、需要に制限はありません。生産を減少させる傾向のある一切のものは、この能力を減少させる傾向があります。利潤率と利子率は、生産の・このような生産に必要な消費に対する比率に依存します。——またこれは、必ず食糧の安価さに依存します。この安価さこそ、どんな介在期間も進んで認めて構いませんが、結局、労働賃金の大きな規制者ですから。

「穀物その他の外国商品の輸入を拒めば、わが国の工業品の海外需要も減少する。すべての貿易 (trade) は、結局、物々交換だから。」このような政策により、一国が消費する原産物の価値を高めたとすると、利子率は低下するでしょう。……

経済学のどの命題であれ、輸入国での穀物輸入の制限が利潤を低下させる傾向があるという命題より、もっと私の確信するものではありません。」(VI, pp. 108-9. 文中の [] 内は、リカードウの文章の筆者による要約。特に断らない限り、以下、同様)

この手紙は、リカードウの利潤率規定が示されている点で特に重要だが、生産または資本と需要との関係、穀物価格・賃金と他商品価格の連動の承認、貿易（取引）の物々交換への還元等、多くの論点が含まれている。利潤率規定が、ここでも二様に与えられていることに注目すべきだろう。

第1に、それは「生産の・このような生産に要する消費の比率」に依存する、と規定される。この「生産」が何を意味するかはここだけでは判然とし

ないが、論争の進展につれて、また後の『利潤論』に徴して、農業収穫（穀物）量（ O ）を意味することが分かる（後述、参照）。「このような生産に要する消費」は、その生産に要した「投入」量を意味するはずだが、リカードウは、その生産に充用された労働者の生活資料、特に穀物量の「消費」を考えている。つまり、それを流動（可変）資本（ K ）として労働者に前貸した、と。種子等の流動（不変）資本部分が考慮されていないと断定はできないが、恐らく古典派共通に無視されている、と見て差し支えないだろう。とすれば、利潤率（ r ）は、

$$O / K = (K + O - K) / K = 1 + r$$

として、穀物量比によって与えられる、ということになる。このような比率は、投入と産出とが異なる他部門では成立しえず、農業（穀物生産）部門でしか成立しえないから、これは、農業部門の利潤率規定の定式にほかならない。とはいえ、それが農業部門全体についてのものか、特定の個別農業資本についてのものか、これだけでは、まだ判然としないが、やがて、農業資本中、所与の食糧需要を充たすために必要な最後の（つまり、最も不利な事情のもとで耕作する）資本の利潤率に特定されることになる。

農業資本の利潤率がどのようなものであっても、それが他の産業部門の利潤率を規制する理由ないしメカニズムは、ここにおいても依然として与えられていない。僅かに食糧価格、それによる賃金の究極的規制に言及されるにとどまる。それを勘案すると、第2の価格タームによる他部門の利潤率規定論のアイデアが浮かびあがる。すなわち、穀物価格による賃金の規制を介して、他部門の利潤率は、この主要な生産コストとしての賃金に依存する、と。そうだとすると、それによる他部門の利潤率が農業部門の利潤率と一致する保証はない、という問題が残る。

さらに、人口増加・食糧需要増加に伴う劣等地耕作（ないし収穫逡減）の進行により、うえの定式により農業利潤率は必ず低下するが、それにつれて穀物価格も上昇して賃金も上昇する、とインプリシットに考えられているが、賃金の上昇につれて「徐々に」諸商品価格も騰貴する、と明言されている。とすれば、他部門の場合、生産コストも価格もともに上昇するから、両者のマージンとしての利潤が減少する必然性はない。というのは、諸商品価格が

「徐々に」(つまり、賃金上昇に遅れて)上昇する間は利潤と利潤率が経過的・一時的に減少し、低下するに違いないが、諸商品価格が上昇しきった水準が与えられない以上、(均衡下の)利潤と利潤率は確定されえないからだ。もっとも、かりに諸商品価格が生産コストとしての賃金上昇をちょうど償うだけ上昇するとすれば、マージンとしての利潤は不変だが、投下資本量は増大するから、確かに利潤率は低下する、といえよう。しかし、これは、追加資本部分は利潤をもたらさない、つまり、資本として機能しない、というに等しい。生産コストとしての賃金が増したのを理由に価格を上げる力を資本がもつとすれば、それは追加資本についても利潤を要求する、それだけ価格を上げる力をもつ、と考える方が、少なくとも、資本の意向に沿うという意味で自然だろう。とすれば、便乗的に利潤率を引き上げることは出来ないにせよ、利潤率の低下を資本が甘受するかどうか、少なくとも、大いに疑わしい。他部門の利潤率の動向を確定するに当たっては、スミスの賃金・価格連動論の容認がネックをなしていることは、明らかだろう。彼が自身の利潤率低下論に固執する限りは、連動論を脱却して独自の交換価値規定論を構想せざるをえない所以である。そうしてそれに基づいて、商工業部門の利潤率も農業部門の利潤率と行を共にすることが論証される打開の途が模索される必然性は、まさにここにある。もっとも、それをもってしても、両者の利潤率が必然的に一致し、したがって、農業利潤率が一般的利潤率を規制するという論証に到達するか否かは、なお、問題として残るであろうが。

おおよそのように、論争再開後最初のリカードウ書簡は、彼をまさに卓越した古典派経済学者・リカードウに育成する枢要な諸問題を内包するヴィジョンを示し、その意味で彼の『原理』生成の起点をなす、ということができよう。

(2) マルサスの利潤規定論

上述の6月26日付のリカードウ書簡に対して、マルサスは滞在先から答える(7月6日付)。「非常に大きな快い家族の一団」と過ごしていて、楽しく小旅行を試みたりして、バンガーで当分は退屈しそうになく、バンガーは山中にあるわけではなく、山の景観を楽しむ程よい所にある、と同地の快適な生活を伝える。次いで、マルサスの国債売却についてのリカードウの労に礼

を述べ、その価格がこれから下落するだろう、という前便のリカードウの予想と反対に、年末前に上昇するだろう、と予測する (Cf. VI, pp.109-10) ¹¹⁾。

本題に入ってマルサスは、次のようにリカードウの定式を批判しながら、彼自身の利潤規定論を示す。論争を通じてここに示された見解が固持されるため、あえて、そのすべてを示そう。

「[穀物輸入] 制限が資本の利潤と貨幣の利子に及ぼす作用に関して私の疑問とするところを、貴方はまだ取り除いてはおられません。もっとも、それが一般的には一国を貧しくし、その国の外国貿易を減少させるように作用するという点に、疑問の余地はない、と感じますが。貴方もお認めのように、高い利潤と利子は、しばしば、豊かさよりむしろ貧しさにつきものです。想定された事例では、同量の資本のもとで生産が減少し、そこで需要も減少する、とお考えですが、しかし、資本がそれよりもっと減少することは確かでしょう。穀物もその他すべての商品も、その量が少なくなりましたし、すべての貨幣蓄積 [貨幣資本] の労働および生産物 (produce [恐らく、原生産物、特に穀物を意味する]) 支配量も減少しましょう。ですから問題は、生産と需要のどちらがいつそう急速に減少するか、にあるように思われます。そうして私の考えでは、労働が高価になるため、収入、特に地代よりも資本の減少に対する作用の方が大きいでしょうから、資本の減少の通例の作用が生じない理由が分かりかねます。

生産を減少させるすべてのものが欲求される諸商品に対する支払能力、つまり貴方のおっしゃるように、有効需要を減少させる傾向がある、というお考えにけっして同意することができません。貴方のお考えが本当でしたら、資本が損なわれる戦争の開始で、何故利潤が上昇するのか、あるいは、資本が増加すると、生産物は間違いなく増加するわけですから、資本の増加につれて、何故、利潤は常に上昇しないのでしょうか。しかし貴方のおっしゃる意味は、きっと、生産物の絶対量ではなく、生産の率が利潤を規定する、ということです。しかしこの率さえ、つまりもっとはっきり言えば、生産の・このような生産に要する消費に対する比率は、資本の生産物に対する需要と蓄積された資本の量との比較によって規定されるのであって、もっぱら穀物取得の困難と経費によっては規定されないように思われます。一定量の穀物

を生産するために、五十日ではなく百日の労働が必要とすると、必要な前貸をするに足るだけの蓄積を有する人が彼の資本に対して減少した利得しか得られないような、いかなる理由もないように思われます。私の考えでは、穀物取得の大きな困難の結果は、資本の減少、生産物の減少および労働の實質賃金、つまり穀物であらわされた労働の価格の減少であって、利潤の減少ではないでしょう。もっとも、穀物取得の困難が存在するのと時を同じくして資本が非常に潤沢であれば、間違いなく低い利潤がその大きな困難を伴いましょうが。要するに、私の考えでは、すべては資本と資本の需要とを比較した状態に依存しましょう。この状態が最も重要な動因でしょう。ですから、これこそが農業に用いられる資本の生み出す利潤を規定しましょう。その土地の自然の肥瘦、働きの多寡に関わりなく、そうです。

資本の需要は、現在の生産物の豊かさにはではなく、資本の将来の生産物に対する需要、つまり、実際に用いられた生産物よりもっと需要される何かを資本によって生産する能力に依存します。そうしてこの問題においては、かの有効需要という大きな要素——収入をもつ人々の消費欲望——が、常に大きな影響力をもつに違いありません。貴方はそれをあまりに看過されていると存じます。」(VI, pp.110-2.)

彼の穀物輸入制限へのアプローチは、自由貿易が一国を最も富裕にする、ということを一一般論としては認める。「制限」が「一国を貧しくする」ことに言及していることから明らかなように。これは彼の『穀物法論』(*Observations on the Effects of the Corn Laws, and of the Rise or Fall in the Price of Corn on the Agriculture and General Wealth of the Country*, 1814)においても示され (Cf. Malthus, 7, p.98), その限りでは彼もスミスの徒であることを示している¹²⁾。ここでの特徴は、リカードウの実物接近に対して、まず、資本を蓄積された貨幣と捉え、次いで、この意味での同量の資本が、実物資本、つまり生産資本をどれだけ「支配」するか、を問題解明の基本に据えるところにある。彼の「資本の減少」は、この後の意味においてであるが、彼は、もっぱら、労働支配(雇用)量を考えている。彼がリカードウに対置して積極的に主張する利潤規定論は、こうした枠組のもとに、おおよそ、次のように要約することができるだろう。①「制限」により穀物価格＝貨幣賃金

が上昇する結果、同量の貨幣資本による雇用労働量（＝実物資本）が減少し、したがって、②実物生産（供給）量が減少する。しかし、③「有効需要」、特に地代所得に基づく需要は生産と同等には減少しない。というのは、穀物価格の上昇により地代所得の減少が妨げられるから。それゆえ、④諸商品に対する超過需要が存在することになり、それらの価格を上昇させるだろう。その際、貨幣賃金は穀物価格の上昇に遅れるばかりか、穀物だけが賃金財ではないから穀物価格ほど上昇しないため、「実質」賃金＝穀物賃金は下落する。してみれば、⑤「制限」の結果、必然的に利潤は減少し、利潤率は低落する、とは結論しえず、その増大と上昇さえもたらずことがある。

したがって彼は、「制限」のもとでの穀物生産の「困難」化から利潤率の必然的低下を説くりカードウの見解に、到底、賛同できない、というのである。

マルサスの利潤規定論の特徴は、穀物輸入制限による穀物価格上昇の直接的・短期的な需給関係から利潤率の必然的低落を否定するところにある。しかし、そのもとで劣等地耕作が進展して高い穀物価格が維持される一方、英国経済全体の生産は縮小し、効率も低下することが認められているから、国民経済的視点からして制限政策を是とする論拠がまだ示されているとはいえない。さらに、彼の議論からすると、高利潤が一時的ではなく、それが維持されるためには、高い穀物価格、高い貨幣賃金、労働支配量の減少、それによる生産の減少状態が続いて、超過需要の存続が必要だろう。しかし、高い利潤のもとでは、資本蓄積が進み、早晚、超過需要状態が解消されないだろうか。その時、利潤はどうなるか。すべてはその時々状況による、という以外に、彼の立論には、これに答える用意がない。ここにリカードウと対比して、マルサスの思考様式の特徴が鮮明に示されている。

ここで彼が利潤を論議の焦点にするのは、勿論、リカードウの誘導によるであろうが、彼としても、制限政策が農業部門を偏重するもので、商工業部門に不利、という一般的見解に対して、必ずしもそうではないことを示す必要がある、と考えたからだろう。

このように両者は、論争の第1ラウンドの最初で各々の特徴を示しながら、それぞれの利潤規定論を提示するのである。片や農業生産性にに基づき、片や需給関係による諸商品価格の動向に依存するものとして。

